

平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月20日

会社名 静甲株式会社

登録銘柄

コード番号 6286

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.across.or.jp/seiko-co>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 鈴木 恵子

問い合わせ先 責任者役職名 取締役
氏名 小野田 敦

TEL (0543) 66-1106

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	27,049	(7.5)	823	(77.3)	864	(68.1)
15年3月期	25,157	(10.7)	464	(18.7)	514	(17.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	290	()	48 32		2.8	4.6	3.2
15年3月期	316	()	67 17		3.1	2.7	2.0

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 5,250,000株 15年3月期 5,250,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	19,050	10,508	55.1	1,994 59
15年3月期	18,346	10,162	55.4	1,928 89

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 5,250,000株 15年3月期 5,250,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,746	75	322	3,407
15年3月期	490	605	241	1,909

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,700	220	80
通期	26,500	690	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円42銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

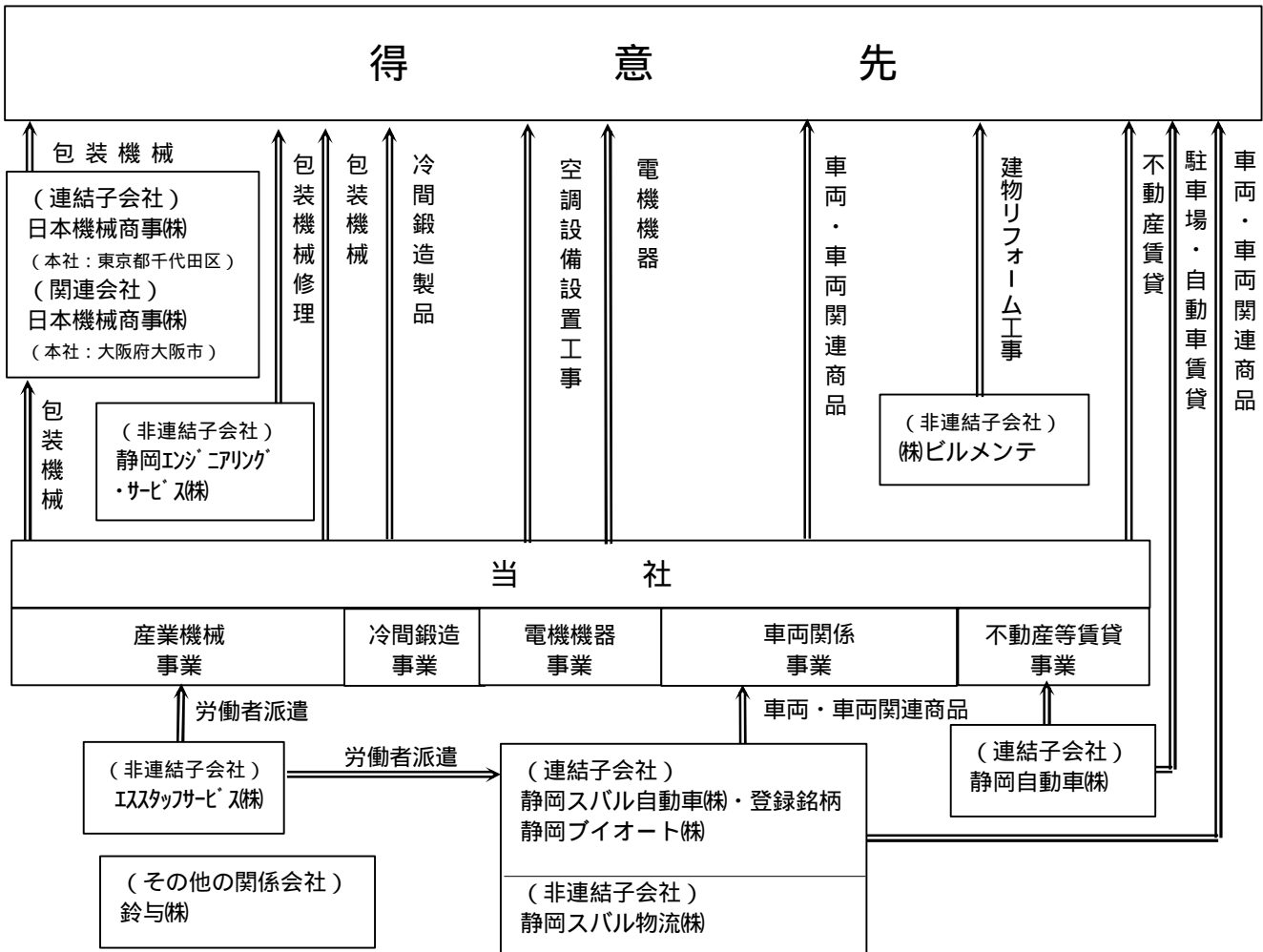
1 企業集団の状況

当社グループは、当社・子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。また、その他の関係会社の鈴与(株)が総合物流事業を行っております。

- 産業機械事業当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事(株)(本社：東京都千代田区)及び関連会社日本機械商事(株)(本社：大阪府大阪市)を通して販売しております。また、子会社静岡エンジニアリング・サービス(株)が包装機械等の修理・改造等を行っております。
- 冷間鍛造事業当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。
- 電機機器事業当社が静岡県内を中心に空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。
- 車両関係事業当社及び子会社静岡スバル自動車(株)・静岡バイオト(株)・静岡スバル物流(株)が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。
- 不動産等賃貸事業当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車(株)が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

- (注) 1. 子会社静岡タイヤ(株)(車両関係事業・非連結)は平成 16 年 2 月 20 日に清算いたしました。
2. 車両関係事業に含まれていた事業のうち、当社が行っていた車両整備関連事業及び J R 関連事業については、平成 16 年 3 月 15 日をもって事業を廃止いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの事業内容は、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売並びに不動産賃貸など多岐に亘っており、それぞれの事業において顧客満足を常に考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品並びにサービスを提供し、顧客、株主、社員、地域社会との共存を念頭に置き活動を行っております。

中期的には次の通り展開して行く所存でございます。

産業機械事業はリーディングカンパニーを目指して食品を中心に日常生活に必要な商品を製造するお客様に価値ある製品を提供し、お客様の繁栄に寄与し、お客様とともに豊かな社会を創造して行く。

冷間鍛造事業は高度な技術を応用して新分野への開拓を目指すとともに自社製品を提供できる会社にする。

電機機器、車両関係の各種商品の販売分野並びに不動産賃貸などの事業では、静岡県内のお客様を中心に地域への貢献を目指す。

(2) 利益配分に関する基本方針

平成2年の株式店頭登録以来、安定配当を維持することができましたが、基本的には業績に基づいた配当を行うこととし、状況に応じて弾力的な対応を行ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人株主の裾野を広げる意味で有用な施策であると理解しておりますが、当社にとっては時期尚早と考えております。今後、当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合には、改めて検討したいと考えております。

(4) 対処すべき課題

産業機械事業では、設計技術の充実や製品納期の短縮に努め受注量の拡大を目指します。冷間鍛造事業では、鋼材等の値上げに対して生産コストの圧縮とともに製品価格の見直しを行います。また、環境マネジメントシステムの導入も検討してまいります。

電機機器及び車両関係事業では、県内拠点の充実と地域に密着した営業を推し進めることにより顧客満足の向上を図り収益確保を目指します。

管理部門では、本年度から始まるIR制度化に対応すべくIR活動を推進してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は迅速な意思決定と情報の共有化による効率的な経営活動を行うとともに、法令を遵守し企業倫理を高めることを重要な課題として、経営管理組織の運営を進めております。

当社は監査役制度を採用しております。取締役は統括の会長、社長を始め各事業部門の担当取締役を中心に構成されております。

商法上の社外取締役に該当するものはおりません。社外監査役は3名となっており、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

当社の意思決定については、会長、社長、各部門担当取締役、常勤監査役で構成する経営会議で議案を審議し、月1回以上の取締役会で慎重に決議しております。

なお、外部環境の変化に対して迅速な対応を行うために、平成15年6月27日開催の定時株主総会で取締役の任期を2年間から1年に短縮いたしました。

3 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の設備投資や好調な輸出に支えられ着実な回復を続けてまいりました。また、厳しい雇用情勢と所得不安から低調であった個人消費にも、最近では持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような経済環境の中で、当社グループは顧客満足の上を重要な経営目標に掲げて活動を行い、各事業分野において積極的な受注及び販売活動を推進して収益の向上に努めてまいりました。また、一方ではコアビジネスに資源を集中して効率的な経営を推進するために事業の見直しを行い、平成16年3月15日をもって車両関係事業の一部（東海旅客鉄道株式会社関連事業及びフォークリフトの販売、修理事業）を廃止いたしました。この結果、産業機械事業の包装機械では前期の落ち込みを回復し、電機機器事業でも好調なIT及びデジタル家電関連製造業者の需要に的確に応え電機機器、制御機器の売上を伸ばすことができ、また車両関係事業ではモデルチェンジした新型車の販売が好調であったため、売上高は270億4千9百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。この内、当社の主要な連結子会社であります静岡スバル自動車株式会社（静岡バイオ株式会社含む）の売上高は167億7千3百万円（相殺消去後、前連結会計年度比7.7%増）を占めております。経常利益は売上高の増加に伴い8億6千4百万円（前連結会計年度比68.1%増）となりました。また、当期純利益も2億9千万円（前連結会計年度は厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金9億3千9百万円等を特別損失に計上したため3億1千6百万円の当期純損失）で増収増益となりました。

セグメント別に見ますと、産業機械事業では大量生産から多品種少量生産へという顧客ニーズの変化に伴い大型包装機械設備需要が減少する中で顧客の要求を正確に把握して受注獲得につなげるため、設計者による顧客訪問を始めとし、従来の組織の枠を越えた情報収集活動を展開した結果、売上高は47億1千8百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益は4億9千8百万円（前連結会計年度比21.7%増）となりました。また、ISO9001につきましても、顧客満足の上を力点を置いた2000年版への移行を完了いたしました。この結果、冷間鍛造工場を含めた全工場でISO9001：2000年版の認証を取得いたしました。

冷間鍛造事業では、主力製品である電動工具用部品や自動車用部品納入先の輸出が好調であったことに加え、国内景気の回復にも後押しされ産業機械用部品も増産となったため、売上高は12億5千9百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は2億2千3百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

電機機器事業では、電機機器及び制御機器において中国を中心としたアジアの景気拡大による経常取引先の活発な需要に的確に応えることができ、ビル設備機器においても非常用発電機及び無停電電源装置等の売上が好調であったことから、売上高は30億5千3百万円（前連結会計年度比16.5%増）、営業利益は1億4千3百万円（前連結会計年度比76.3%増）となりました。

車両関係事業では、東海旅客鉄道株式会社関連事業及びフォークリフトの販売、修理事業を期後半に廃止いたしましたので売上高は前期を下回りましたが、タイヤ販売は主要顧客への売上が計画通りに推移し、ほぼ前期並の売上高となりました。加えて、連結子会社の静岡スバル自動車株式会社

の販売が好調であったため、売上高は178億8千2百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益5億7百万円（前連結会計年度比98.6%増）となりました。

不動産等賃貸事業では、所有不動産の賃貸契約に大きな変更はありませんでしたので、売上高は1億3千5百万円（前連結会計年度比6.4%減）、営業利益3千4百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、34億7百万円であり、前連結会計年度末から14億9千8百万円資金が増加（前連結会計年度は8億5千4百万円の資金が減少）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が8億2千5百万円となり、売上債権の減少による資金の増加及び仕入債務の増加による資金の増加等を含めて、17億4千6百万円の資金が増加（前連結会計年度は4億9千万円の資金が減少）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の売却収入による資金の増加、有形固定資産の取得による資金の減少及び投資有価証券の売却による資金の増加等により、7千5百万円の資金が増加（前連結会計年度は6億5百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済及び配当金の支払により、3億2千2百万円の資金が減少（前連結会計年度は2億4千1百万円の資金が増加）いたしました。

（3）次期の見通し

景気が着実に回復してきているとはいえ、顧客ニーズの変化などもあり、引き続き企業にとっては厳しい環境が続くと思われませんが、当社グループは顧客満足の向上を重要な経営目標として掲げ、総力を結集して収益の増大に努めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高265億円（前連結会計年度比2.0%減）、経常利益6億9千万円（前連結会計年度比20.2%減）、当期純利益は2億7千万円（前連結会計年度比7.0%減）を見込んでおります。

4 連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前連結会計年度 比較増減 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産	8,383,194	45.7	9,467,239	49.7	1,084,044
1 現金及び預金	1,914,219		3,412,999		1,498,779
2 受取手形及び売掛金	4,012,796		3,543,862		468,933
3 たな卸資産	1,858,395		2,014,825		156,429
4 繰延税金資産	236,176		234,450		1,726
5 その他	387,145		269,244		117,901
貸倒引当金	25,539		8,142		17,396
固定資産	9,963,781	54.3	9,583,448	50.3	380,332
1 有形固定資産	7,909,340	43.1	7,510,611	39.4	398,729
(1) 建物及び構築物	2,875,598		2,763,351		112,247
(2) 機械装置及び運搬具	644,191		542,744		101,446
(3) 土地	4,208,544		4,106,618		101,926
(4) 建設仮勘定	71,946		5,250		66,696
(5) その他	109,059		92,646		16,413
2 無形固定資産	46,565	0.3	43,826	0.2	2,738
3 投資その他の資産	2,007,875	10.9	2,029,011	10.7	21,136
(1) 投資有価証券	1,250,466		1,524,358		273,891
(2) 繰延税金資産	470,700		240,941		229,758
(3) その他	325,434		284,480		40,953
貸倒引当金	38,726		20,769		17,956
資産合計	18,346,976	100.0	19,050,688	100.0	703,712
(負債の部)					
流動負債	3,735,014	20.3	4,186,933	22.0	451,918
1 支払手形及び買掛金	2,353,162		2,543,684		190,522
2 短期借入金	266,866		216,866		50,000
3 未払法人税等	62,337		258,192		195,855
4 賞与引当金	431,848		454,959		23,110
5 その他	620,800		713,230		92,429
固定負債	2,342,340	12.8	2,170,439	11.4	171,901
1 長期借入金	779,889		633,023		146,866
2 退職給付引当金	1,175,560		1,192,116		16,556
3 役員退職慰労金引当金	362,891		317,939		44,952
4 その他	24,000		27,360		3,360
負債合計	6,077,355	33.1	6,357,372	33.4	280,017
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,106,860	11.5	2,185,114	11.5	78,254
(資本の部)					
資本金	1,337,000	7.3	1,337,000	7.0	-
資本剰余金	1,242,814	6.8	1,242,814	6.5	-
利益剰余金	7,317,138	39.9	7,487,378	39.3	170,239
その他有価証券評価差額金	265,807	1.4	441,008	2.3	175,201
資本合計	10,162,760	55.4	10,508,201	55.1	345,441
負債、少数株主持分及び資本合計	18,346,976	100.0	19,050,688	100.0	703,712

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		対前連結会計年度 比較増減 (印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高	25,157,859	100.0%	27,049,207	100.0%	1,891,347
売上原価	20,427,907	81.2	21,932,276	81.1	1,504,368
売上総利益	4,729,952	18.8	5,116,930	18.9	386,978
販売費及び一般管理費	4,265,466	17.0	4,293,284	15.9	27,817
営業利益	464,485	1.8	823,645	3.0	359,160
営業外収益	74,501	0.3	84,033	0.3	9,531
1 受取利息	3,144		2,650		493
2 受取配当金	22,925		26,801		3,875
3 有価証券売却益	126		3,414		3,288
4 仕入割引	12,280		13,097		816
5 受取手数料	8,271		7,695		575
6 受取賃貸料	7,137		7,380		242
7 その他	20,614		22,993		2,379
営業外費用	24,470	0.1	42,801	0.1	18,330
1 支払利息	15,146		16,577		1,430
2 売上割引	4,223		10,336		6,113
3 手形売却損	1,778		2,529		751
4 たな卸資産評価損	1,820		4,365		2,545
5 その他	1,502		8,991		7,489
経常利益	514,515	2.0	864,877	3.2	350,361
特別利益	34,282	0.1	57,953	0.2	23,671
1 固定資産売却益	14,747		12,461		2,285
2 投資有価証券売却益	19,472		35,660		16,188
3 貸倒引当金戻入額	-		8,792		8,792
4 役員退職慰労金引当金戻入額	63		-		63
5 損害保険差益	-		1,039		1,039
特別損失	1,098,859	4.3	97,569	0.3	1,001,290
1 固定資産売却損	1,501		21,407		19,906
2 固定資産除却損	15,727		39,656		23,928
3 投資有価証券評価損	98,693		-		98,693
4 ゴルフ会員権評価損	-		10,899		10,899
5 たな卸資産評価損	30,440		-		30,440
6 たな卸資産除却損	-		8,907		8,907
7 関係会社整理損	-		7,198		7,198
8 フォークリフト事業整理損	-		9,500		9,500
9 貸倒引当金繰入額	12,800		-		12,800
10 厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金	939,696		-		939,696
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	550,061	2.2	825,261	3.1	1,375,323
法人税、住民税及び事業税	72,045	0.3	297,380	1.1	225,334
法人税等調整額	247,145	1.0	108,216	0.4	355,362
少数株主利益又は少数株主損失()	58,344	0.2	129,370	0.5	187,715
当期純利益又は当期純損失()	316,617	1.3	290,293	1.1	606,910

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前連結会計年度 比較増減 (印減)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,242,814	1,242,814	-
資本剰余金期末残高	1,242,814	1,242,814	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,738,659	7,317,138	421,521
利益剰余金増加高	-	290,293	290,293
当期純利益	-	290,293	290,293
利益剰余金減少高	421,521	120,053	301,467
1 配当金	63,000	84,000	21,000
2 役員賞与	41,904	36,053	5,850
3 当期純損失	316,617	-	316,617
利益剰余金期末残高	7,317,138	7,487,378	170,239

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度比較増減 (印減)
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ()	550,061	825,261	1,375,323
2 減価償却費	425,936	381,752	44,184
3 投資有価証券評価損	98,693	-	98,693
4 その他投資評価損	-	10,899	10,899
5 固定資産除却損	15,727	39,656	23,928
6 厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金	939,696	-	939,696
7 貸倒引当金の増加額 (減少額)	26,892	22,553	49,445
8 賞与引当金の増加額 (減少額)	24,623	23,110	47,734
9 退職給付引当金の増加額	1,198	16,556	15,358
10 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)	31,375	44,952	76,327
11 受取利息及び受取配当金	26,070	29,451	3,381
12 支払利息	15,146	16,577	1,430
13 為替差益	1	-	1
14 為替差損	-	0	0
15 有価証券売却益	126	3,414	3,288
16 固定資産売却益	14,747	12,461	2,285
17 固定資産売却損	1,501	21,407	19,906
18 投資有価証券売却益	19,472	35,660	16,188
19 関係会社整理損	-	7,198	7,198
20 売上債権の減少額	294,694	490,297	195,602
21 たな卸資産の増加額	42,695	142,910	100,214
22 その他の資産の減少額 (増加額)	116,996	16,207	133,203
23 仕入債務の増加額 (減少額)	362,428	178,163	540,591
24 その他の負債の増加額 (減少額)	83,330	52,982	136,312
25 未払消費税等の増加額 (減少額)	6,353	7,604	13,957
26 役員賞与の支払額	49,500	42,200	7,300
(小計)	554,456	1,754,070	1,199,614
27 利息及び配当金の受取額	26,077	29,452	3,375
28 利息の支払額	15,187	15,875	687
29 法人税等の還付額	-	79,991	79,991
30 法人税等の支払額	116,614	101,524	15,090
31 厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金の支払額	939,696	-	939,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,965	1,746,114	2,237,079
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入	45,300	-	45,300
2 有形固定資産の取得による支出	749,543	232,872	516,670
3 有形固定資産の除却による支出	4,485	1,748	2,736
4 有形固定資産の売却による収入	99,849	233,281	133,431
5 投資有価証券の取得による支出	2,425	10,331	7,906
6 投資有価証券の売却による収入	25,270	82,245	56,975
7 貸付金の回収による収入	2,000	13,001	11,001
8 その他投資の取得による支出	24,616	26,161	1,544
9 その他投資の回収による収入	3,535	18,130	14,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	605,116	75,545	680,661
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加額 (純減少額)	45,000	50,000	95,000
2 長期借入れによる収入	392,500	-	392,500
3 長期借入金の返済による支出	84,366	146,866	62,500
4 配当金の支払額	62,498	83,537	21,039
5 少数株主への配当金の支払額	48,768	42,476	6,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,867	322,879	564,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	1
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	854,213	1,498,779	2,352,993
現金及び現金同等物の期首残高	2,763,433	1,909,219	854,213
現金及び現金同等物の期末残高	1,909,219	3,407,999	1,498,779

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2 金額欄の 表示は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区)、静岡自動車(株)、静岡スバル自動車(株)、静岡ブイオート(株)

(2) 非連結子会社の名称

静岡エンジニアリング・サービス(株)、(株)ビルメンテ、静岡スバル物流(株)、エススタッフサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社

静岡エンジニアリング・サービス(株)、(株)ビルメンテ、静岡スバル物流(株)、エススタッフサービス(株)

関連会社

日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

- | | |
|----------|-------------|
| A 車両関係事業 | 個別法による原価法 |
| B その他 | 移動平均法による原価法 |

製品・仕掛品

- | | |
|----------|--------------------------------|
| A 産業機械事業 | 個別法による原価法 |
| | ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法による原価法 |

- | | |
|----------|------------|
| B 冷間鍛造事業 | 総平均法による原価法 |
|----------|------------|

原材料 移動平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 50年
機械装置及び運搬具	4 ~ 17年
無形固定資産	
定額法	
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分について作成しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額	5,914,134千円	5,904,397千円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	50,891千円	58,951千円
3 担保資産及び担保付債務		
・担保に供している資産		
建物及び構築物	598,188千円	643,214千円
土地	327,316千円	327,316千円
計	925,504千円	970,530千円
・上記担保に供している資産に対応する債務		
支払手形及び買掛金	160,000千円	160,000千円
短期借入金	43,566千円	43,566千円
長期借入金	331,489千円	287,923千円
計	535,055千円	491,489千円
4 受取手形割引高	90,508千円	72,606千円
5 受取手形裏書譲渡高	9,114千円	8,547千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額		
貸倒引当金繰入額	14,607千円	-
給与	1,520,400千円	1,498,530千円
賞与引当金繰入額	237,329千円	256,305千円
福利厚生費	462,348千円	374,923千円
退職給付引当金繰入額	93,670千円	106,430千円
役員退職慰労金引当金繰入額	33,395千円	28,568千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	17,839千円	42,390千円
3 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	-	443千円
機械装置及び運搬具	14,747千円	11,781千円
土地	-	222千円
その他(工具、器具及び備品)	-	14千円
計	14,747千円	12,461千円
4 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	907千円	21,316千円
その他(工具、器具及び備品)	593千円	91千円
計	1,501千円	21,407千円
5 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	7,552千円	3,208千円
機械装置及び運搬具	4,849千円	33,903千円
その他(工具、器具及び備品)	3,325千円	2,544千円
計	15,727千円	39,656千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,914,219千円	3,412,999千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	5,000千円
現金及び現金同等物	1,909,219千円	3,407,999千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	産業機械 事業 (百万円)	冷間鍛造 事業 (百万円)	電機機器 事業 (百万円)	車両関係 事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,415	1,212	2,621	16,764	144	25,157	-	25,157
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	14	4	41	60	60	-
計	4,415	1,212	2,635	16,769	186	25,218	60	25,157
営業費用	4,005	1,007	2,553	16,513	147	24,227	465	24,693
営業利益	409	204	81	255	39	990	526	464
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	3,705	1,210	1,097	7,868	1,068	14,949	3,397	18,346
減価償却費	67	57	9	209	55	398	27	425
資本的支出	54	31	-	663	10	759	5	754

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業 ……包装機械関係製品 環境機器

冷間鍛造事業 ……冷間鍛造製品

電機機器事業 ……空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器 空調設備設置工事

車両関係事業 ……自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業 ……不動産賃貸・レンタカー

2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は532,973千円であり 当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,585,485千円であり その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務課等管理部門に係わる資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	産業機械 事業 (百万円)	冷間鍛造 事業 (百万円)	電機機器 事業 (百万円)	車両関係 事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,718	1,259	3,053	17,882	135	27,049	-	27,049
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	10	12	42	65	65	-
計	4,718	1,259	3,063	17,895	177	27,115	65	27,049
営業費用	4,219	1,036	2,920	17,388	143	25,707	518	26,225
営業利益	498	223	143	507	34	1,408	584	823
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,640	1,227	1,470	8,553	845	14,738	4,312	19,050
減価償却費	56	47	8	198	48	358	23	381
資本的支出	27	40	1	190	8	268	3	272

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業 ……包装機械関係製品 環境機器

冷間鍛造事業 ……冷間鍛造製品

電機機器事業 ……空調機器 冷凍機器・FAシステム機器 電子機器 空調設備設置工事

車両関係事業 ……自動車販売 産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業 ……不動産賃貸・レンタカー

2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は588,220千円であり 当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,497,555千円であり その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務課等管理部門に係わる資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
賞与引当金	148,596千円	202,439千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	145,141千円	147,737千円
適格退職年金に係る退職給付費用否認額	298,157千円	313,260千円
役員退職慰労金引当金	143,635千円	126,315千円
固定資産に係る未実現利益	119,496千円	120,125千円
繰越欠損金	172,682千円	
その他	119,779千円	113,719千円
繰延税金資産合計	1,147,489千円	1,023,598千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	243,865千円	231,413千円
その他有価証券評価差額金	185,312千円	308,580千円
その他	11,434千円	8,212千円
繰延税金負債合計	440,612千円	548,206千円
繰延税金資産の純額	706,877千円	475,392千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	— 繰延税金資産	236,176千円	234,450千円
固定資産	— 繰延税金資産	470,700千円	240,941千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	41.3%	41.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	7.1%	0.7%
住民税均等割等	2.6%	1.6%
課税留保金額に対する税額		5.6%
その他	0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	49.1%

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	409,415	898,809	489,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	208,077	185,736	22,341
合計	617,493	1,084,545	467,051

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について78,693千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,270	19,598	

- 6 時価評価されていない有価証券(平成15年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	115,029

- 7 当連結会計年度中に保有目的を変更したもの(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券（平成 16 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	546,893	1,325,158	778,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	32,604	28,121	4,482
合計	579,497	1,353,280	773,782

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
47,534	39,327	

- 6 時価評価されていない有価証券（平成 16 年 3 月 31 日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	112,126

- 7 当連結会計年度中に保有目的を変更したもの（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。
- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、退職一時金制度について退職金支給規則に定められた給付の9割を適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については4社が設けており、厚生年金基金は1社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、また適格退職年金制度を2社が採用しております。

当社グループの加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は72,122千円であります。

当社及び連結子会社であります静岡スバル自動車(株)は、鈴与厚生年金基金に加入してまいりましたが、昨今の基金運用環境悪化による追加負担の発生と、将来にわたり費用負担が増加する可能性を勘案し、平成15年3月31日をもって脱退いたしました。

なお、脱退に伴う一括拠出金939,696千円を当連結会計年度の特別損失に計上しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

(1)退職給付債務	2,246,615千円
(2)年金資産	618,590千円
(3)未積立退職給付債務((1)-(2))	1,628,025千円
(4)未認識数理計算上の差異	452,464千円
(5)退職給付引当金((3)-(4))	1,175,560千円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(1)勤務費用	124,881千円
(2)利息費用	52,368千円
(3)期待運用収益	14,633千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	21,306千円
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	183,922千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	0.4%~3.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年

(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内)

の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、退職一時金制度について退職金支給規則に定められた給付の9割を適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については4社が設けており、厚生年金基金は1社が全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入し、また適格退職年金制度を2社が採用しております。

当社グループの加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は83,088千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

(1)退職給付債務	2,258,024千円
(2)年金資産	722,663千円
(3)未積立退職給付債務((1)-(2))	1,535,361千円
(4)未認識数理計算上の差異	343,244千円
(5)退職給付引当金((3)-(4))	1,192,116千円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(1)勤務費用	128,068千円
(2)利息費用	42,680千円
(3)期待運用収益	1,541千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	34,544千円
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	203,752千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	0.0%~0.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年

(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	3,254,374	7.8
冷間鍛造事業	1,280,141	+ 5.8
合計	4,534,515	4.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	886,511	19.2
電機機器事業	2,149,250	+ 19.7
車両関係事業	16,311,426	+ 10.2
合計	19,347,188	+ 9.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	2,920,001	45.7	1,161,057	40.0
冷間鍛造事業	1,319,649	+ 9.2	263,947	+ 29.3
合計	4,239,650	35.7	1,425,004	33.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	4,718,084	+ 6.8
冷間鍛造事業	1,259,774	+ 3.9
電機機器事業	3,053,252	+ 16.5
車両関係事業	17,882,968	+ 6.7
不動産等賃貸事業	135,126	6.4
合計	27,049,207	+ 7.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。